

東京の高齢者福祉施設は行動しています

アクティブ福祉 グラウンドデザイン

7つの宣言

東京都高齢者福祉施設協議会

東京都高齢者福祉施設協議会（高齢協）とは

- 東京都内の特別養護老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホーム・デイサービス・地域包括支援センター・在宅介護支援センター等を会員として組織する協議体。
- 会員数は約1,200事業者（令和5年6月末時点）。
- サービスの質を高め、東京における高齢者福祉を向上させることを目指し、研修・調査・提言・ネットワーク構築など様々な活動を実施。

東京の高齢者福祉情報発信中！



ホームページ

<https://www.tcsw.tvac.or.jp/bukai/kourei/index.html>



Facebook

<https://www.facebook.com/tokyokourei/>



マスコットキャラクター
「アクティブル」



アクティブ福祉ランドデザインについて

- 高齢者福祉を巡る環境は変化しつづけており、社会福祉法人・施設事業所に求められる役割は多様化しています。
- 一方、東京の施設・事業所は全国で最も高い水準の物価・人件費などの厳しい経営環境の中で日々の事業にあたっています。
- こうした社会の変化や要請に応えるべく、また、厳しい経営環境にある施設・事業所の取り組みを広く都民の皆様にご覧いただくためにも、「[アクティブ福祉ランドデザイン](#)」を2013年に策定し、2017年に見直し、推進しています。
- 大都市東京における福祉・地域包括ケアの担い手として、私たちがこれからも期待に応えていくために、都民の皆さまへの約束を[7つの宣言](#)としてまとめています。
- 会員施設は地域に根差して日々利用者サービスの向上・地域福祉の充実に取り組んでいます。

令和5年6月末現在

「アクティブ福祉グランドデザイン」 7つの宣言

- 東京の地域福祉が直面する諸課題に対して、高齢協の施設・事業所がどのような姿勢で臨むかを7つのテーマに取りまとめました。
- 7つのテーマに対する高齢協としての取り組みの方向性を「宣言」として示し、それぞれに東京における高齢者福祉の直面する課題と高齢協施設のこれまでの取り組み、今後の在り方などについての説明や提言を記載しています。

「アクティブ福祉グランドデザイン」は以下の7つの宣言から構成されています。

- 1 私たちは、質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。
- 2 私たちは、地域が求める高齢者福祉・介護サービスをつくります。
- 3 私たちは、さまざまな課題を抱える高齢者の暮らしを守ります。
- 4 私たちは、生活困窮者支援などの地域公益活動をすすめます。
- 5 私たちは、地域の防災拠点としての役割を果たします。
- 6 私たちは、高齢者福祉を担う人材の確保をすすめます。
- 7 私たちは、地域に貢献する福祉人材を育てます。

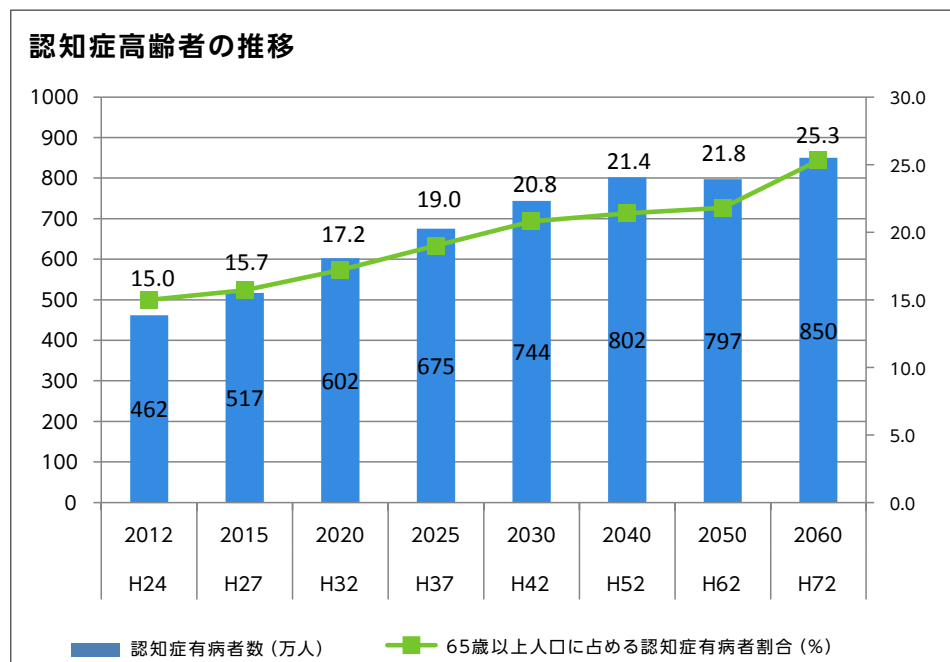
私たちは、質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

誰もが、最期まで「その人らしい」生活ができるように、認知症や看取りにも十分対応する専門性を有した質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

現状

認知症の高齢者への対応が急務

2030年には高齢者の5人に1人以上の割合で認知症が発症する可能性があると言われています。認知症の人が住み慣れた環境で暮らし続けるためには、高齢者福祉施設や介護サービスを提供する事業所の拡充、そして地域の理解と対応力を高めることが急務です。



出典)「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」
 (平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)による速報値
 資料:厚生労働省「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～の概要」

認知症についての不安

認知症について気になっていたり不安に感じていることとして、「家族や周囲に負担がかかるかどうか」の割合が最も高くなっています。

どこに相談、受診すればよいか	26.0%
自分を介護してくれる人がいるか	22.3%
家族や周囲に負担がかかるか	48.1%
医療・介護にどのくらい費用がかかるか	36.6%
予防策や進行を遅らせる対策があるか	31.0%
自分の性格や行動がどのように変わるか	34.6%
日常生活(買い物、家事など)を続けられるか	43.2%
友人・知人との交流が続けられるか	23.3%
詐欺などの犯罪に巻き込まれないか	21.8%
その他	0.7%
特になし	18.8%
無回答	9.6%

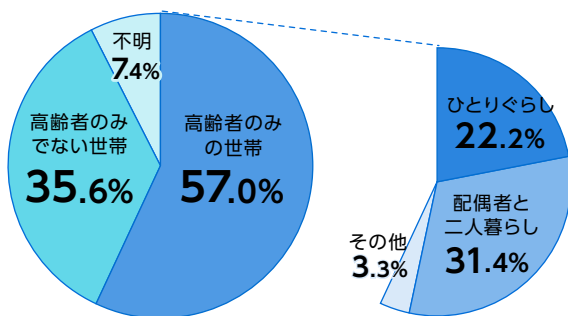
私たちは、質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

誰もが、最期まで「その人らしい」生活ができるように、認知症や看取りにも十分対応する専門性を有した質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

現状

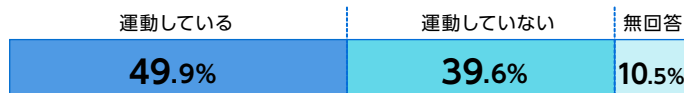
一人暮らし高齢者・高齢者世帯の増加

東京都が都内の65歳以上を対象とした調査によると、昭和60年度と比べて単身世帯（ひとり暮らし）は9.8ポイント増加し22.2%となっています。高齢者の配偶者と二人暮らしの割合は31.4%となっています。

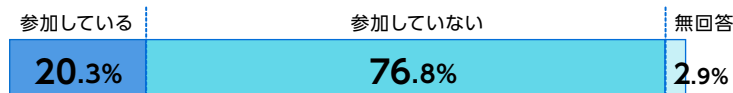


介護予防への意識

可能な限り自分らしく元気に暮らし続けるためにも、介護予防は重要な要素です。東京都の調査では現在、介護予防や健康づくりのために「運動している」と答えた人の割合は49.9%でした。

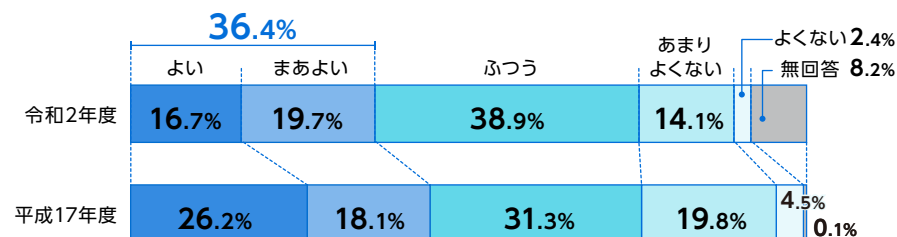


一方、区市町村や保健所、地域の自主グループが実施している体操教室などに参加している人の割合は20.3%となっています。

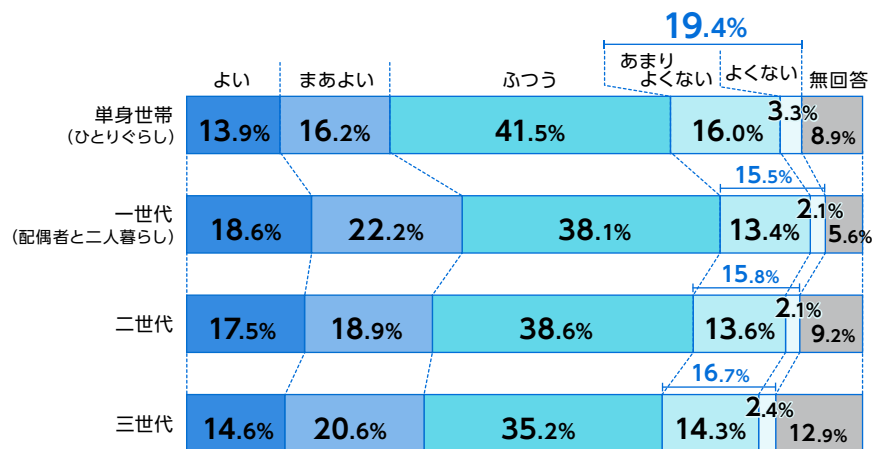


高齢期の健康観

高齢期の健康状態について、東京都の調査は「ふつう」の割合が最も高く38.9%。一方で「あまりよくない」「よくない」をあわせた割合は36.4%となっています。



また、世帯構成別にみると、「あまりよくない」「よくない」を合わせた割合は、単身世帯が19.4%と他の世帯構成に比べて高い結果となりました。



私たちは、質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

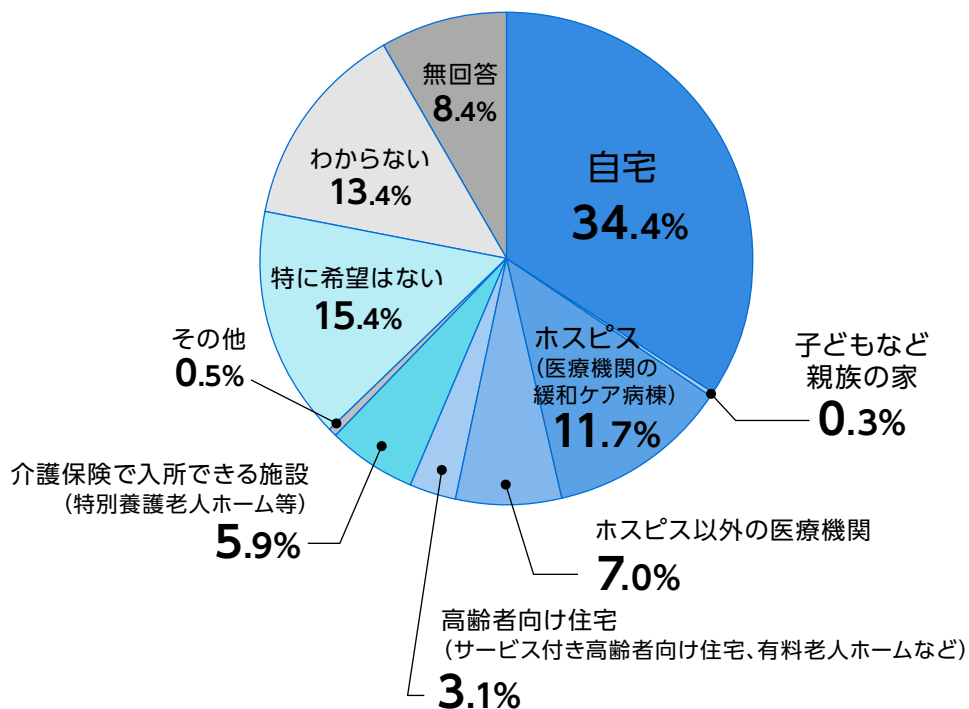
誰もが、最期まで「その人らしい」生活ができるように、認知症や看取りにも十分対応する専門性を有した質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

現状

人生の最後を迎えたい場所

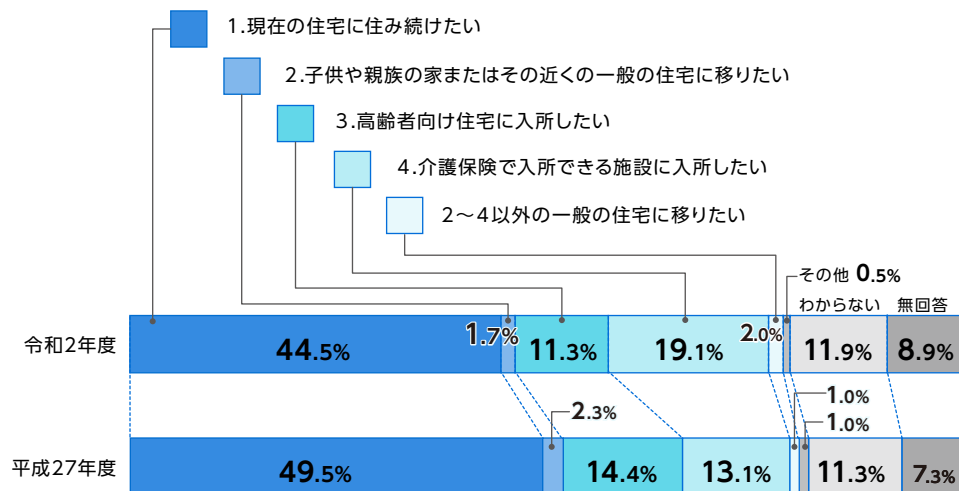
人生の最後を迎えたい場所として、「自宅」を望む人が最も多くなっています。住み慣れた自宅で最後まで自分らしい生活を送るためにも、介護や医療に関する在宅サービスの充実が望まれています。

また、現在暮らしている高齢者施設で最後のときまで生活をしたいと希望する方も増えています。高齢者施設もその要望に応えるために、看取り対応の充実に取り組んでいます。



介護が必要になったときの高齢期の住まい

介護が必要になったときに住みたい場所として、「現在の住宅に住み続けたい」と希望する人が最も多くなっています。一方で、次に多い意見として、「介護保険で入所できる施設(特別養護老人ホーム)に入所したい」があり、高齢者施設の役割が期待されています。



私たちは、質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

誰もが、最期まで「その人らしい」生活ができるように、認知症や看取りにも十分対応する専門性を有した質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

私たちの取り組み

終の棲家として特別養護老人ホームが意識されるようになってきたのは、施設の努力や医療システムとの協力の結果でもあります。財政的にも看取り加算があることで運営的な後押しがあり、都民の要望に対する施設の取り組みが確かな成果を上げてきています。最近、特別養護老人ホーム以外でも看取りに取り組む施設があります。

① 看取りケアは特別養護老人ホームの役割の一つであるという考えについてどう思われますか。

	回答数	%
そう思う	335	90.8%
そうは思わない	0	0%
なんとも言えない	34	9.2%
合計	369	100%

② 看取りの要望があった利用者数

	合計	平均
施設の定員数	27,824人	91.5人
「看取り」の要望のあった利用者数	7,389人	24.5人

③ 看取りを行うにあたっての対策

	回答数	(%)
「看取りケア」のマニュアルがある	294	89.1%
「看取りケア」に関する研修を定期的(年1回以上)に実施している。	272	82.4%
担当した職員に精神的なケアや支える仕組みがある	106	32.1%
その他	41	12.4%

私たちは、質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

誰もが、最期まで「その人らしい」生活ができるように、認知症や看取りにも十分対応する専門性を有した質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

私たちの取り組み

認知症ケアへの取り組み

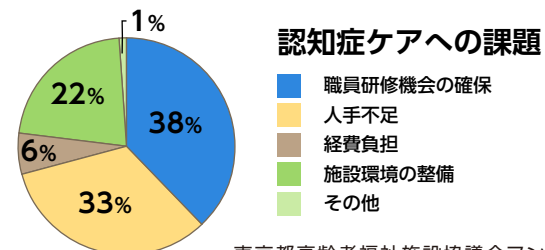
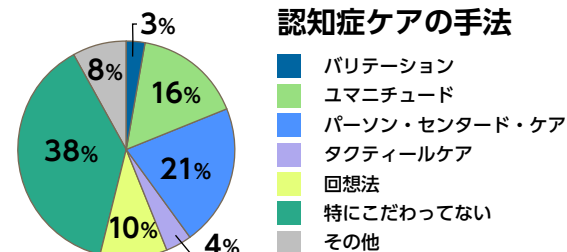
特別養護老人ホームをはじめ、会員施設は様々な手法で認知症ケアに取り組んでいます。しかし、認知症はその個性や多様性から画一的な取り組みでは十分に対応できません。

そのため、会員施設では様々な取り組みがされており、その手法も多岐に及んでいます。

会員施設へのアンケート結果では、認知症ケアの手法には特にこだわっていないという回答が最多となりましたが、一人一人の状態や症状に寄り添ってケアを実践しているという意見も多く寄せられています。

また、パーソン・センタード・ケアやユマニチュードなどの専門的技法を取り入れて実践している施設も増えてきています。これからの認知症ケアの深化が期待されます。

一方で、認知症ケアへの課題として職員の研修機会の確保や人手不足を挙げる施設が多くありました。より質の高いケアを実現させるためにも、介護福祉業界の人材不足を解消して充実した職員体制を築くことが不可欠です。



東京都高齢者福祉施設協議会アンケート調査結果より

会員施設の取り組み事例

特別養護老人ホーム 博水の郷 (世田谷区)

- 認知症ケアの実践において、「利用者のこれまでの歴史を知り、それに沿ったケアをする」ことを意識しています。入居する前の生活の継続を大切にしたいので、可能なら家具など大切な品をご持参いただいています。(過去例：応接セットや仏壇)。
- 認知症認定看護師を配置してケアの充実に取り組んでいます。個人面談を行い、質の高いケアを提供できるように努めています。
- 季節のイベントはコロナ禍で外出できない分、施設内での充実に努めています。「和風喫茶」ではお団子やお汁粉を用意し、スタッフが和服を着て対応しました。



私たちは、地域が求める高齢者福祉・介護サービスをつくります。

住み慣れた地域での生活を支えるために、地域が求める福祉・介護サービスを行政や地域などと連携しながらつくります。

現状

地域の特性

東京は、23区や多摩地域・島しょなど多様な地域性をあわせもつのが特徴です。このため、高齢者の割合・介護や生活上のニーズも地域ごとに異なることから、地域に応じたケアと生活支援の体制を整える必要があります。住民のニーズに応じたきめこまやかなサービスの普及が期待されています。

社会福祉連携法人

社会福祉連携推進法人は、社会福祉法人等が社員となり、福祉サービス事業者間の連携・協働を図るために制定された新たな取組です。2022年(令和4)年4月に「社会福祉連携推進法人制度」として施行されました。社会福祉連携推進法人は、人口減少局面を迎えた地域での福祉・介護人材の確保や、法人の経営基盤の強化・地域共生の取組の推進などが期待されています。

新型コロナウイルス感染症への取り組み

2020年1月に国内で感染が確認されて以来、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置など、コロナ禍での日常は大きく変化してきました。そうした中、高齢者福祉・介護サービスは、一貫して持続的なサービス提供に取り組んでいます。しかし大きな感染拡大の波に襲われるたびに、多くの高齢者施設でクラスターが発生し、同時に施設内療養が余儀なくされるなど、高齢者施設とその従事者にかかる負担は非常に大きいものとなっています。



ワクチン接種の一場面



施設内での感染症予防研修会

私たちは、地域が求める高齢者福祉・介護サービスをつくります。

住み慣れた地域での生活を支えるために、地域が求める福祉・介護サービスを行政や地域などと連携しながらつくります。

私たちの取り組み

社会福祉法人の連携ネットワーク

ケアハウス菊かおる園（豊島区）

福祉なんでも相談窓口

豊島区内にある25の社会福祉法人がネットワークを作って地域に貢献する活動です。

高齢部門の相談なら受けられるが、それ以外（保育や障害など）だと対応ができないという今までの課題を、区内の社会福祉法人同士が連携することで、「この件はあの法人に聞けばいい」という対応ができるようになりました。

ケアハウスかおる園への直接相談は少ないですが、併設されている特別養護老人ホームでの相談件数を含めると「なんでも相談窓口」としての相談件数は多くなっています。菊かおる園に行けばなんとかなると地元では認識されてきていると感じています。とりあえず相談に行ってみようかと、地域の人が気軽に訪ねてくれるように敷居を下げたいと思っています。

■ なんでも相談窓口で実際にあった相談事例

事例1

相談に来た女性が、「自分の家に知らない男性がずっといる、困っている」と話されました。

ですが、実際にはその男性は女性の夫で、女性が認知症になっていたことが判明。女性は「相談窓口」の看板を見ていらしたようですが、この看板がなければ支援につながらない可能性があります。

「なんでも相談窓口」の看板があったからこそ、つながれたと思っています。

事例2

家族が人工透析を始めるのだが、家庭での食事はどうすればいいかという相談でした。

当初は病院にいただいた方が良かったとも考えましたが、ご近所の方がここを頼ってこられたのだと思い、施設の管理栄養士から基本的なことをお伝えし、「詳しくは通っている病院でも教えてください」とアドバイスさせていただきました。

少しは安心していただけたのではないかと思います。



私たちは、地域が求める高齢者福祉・介護サービスをつくります。

住み慣れた地域での生活を支えるために、地域が求める福祉・介護サービスを行政や地域などと連携しながらつくります。

私たちの取り組み

新型コロナウイルス感染症への取り組み

令和2年1月に日本国内で最初の感染が報告されてから3年が経過しました。その間、国内では緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置などが繰り返され、日常生活が大きく変化しました。

最初の緊急事態宣言が発出された令和2年4月から外出自粛が要請され、テレワークが普及していきました。そうした中、私たちは感染対策に取り組み、地域の高齢者福祉・介護サービスの提供体制を変わず維持し続けています。



新型コロナウイルスへの取り組み
(高齢協ホームページより)



東京都即応チームとの感染症対策研修



「高齢者福祉施設における新型コロナウイルス感染症への対応～高齢協としての取り組み」
(2021年2月 東社協 東京都高齢者福祉施設協議会 発行)

私たち高齢協は、国内での感染確認を受けて協議会内に新型コロナウイルス対策委員会を早々に設け、都内の高齢者施設事業者に感染対策や対応に関する情報を発信してきました。

また、会員施設事業所へのアンケート調査を通して、高齢者施設事業所の感染状況の把握に努め、高齢者福祉・介護サービスの安定的な継続にむけて関係機関への提言や要望を実施しています。

しかし、新型コロナ感染症による影響は甚大であり、都内の多くの施設事業所に深刻なダメージを残しています。

私たちは、さまざまな課題を抱える高齢者の暮らしを守ります。

低所得による生活困難・近隣からの孤立・被虐待など高齢者を取り巻く課題が複雑化する中、高齢者福祉施設は「安心して生活できる場」を提供します。

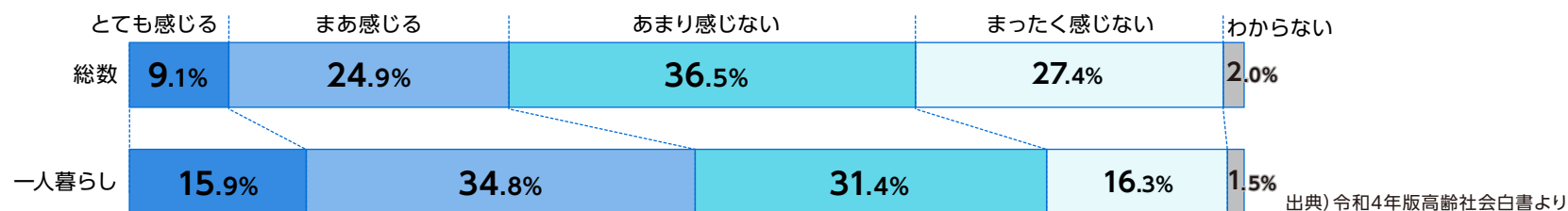
現状

高齢者の孤立を防ぐために

孤立死(誰にも看取られることなく、亡くなった後に発見される死)を身近な問題だと感じる(「とても感じる」と「まあ感じる」の合計)人の割合は、60歳以上で34.1%ですが、一人暮らし世帯になると50.8%と5割を超えています(令和4年版高齢社会白書より)。

一人暮らしの60歳以上の方の5割超が、孤立死を身近な問題と感じていることがわかります。

■ 孤立死を身近な問題と感じるものの割合



高齢者虐待への対応

高齢者への虐待問題は、介護の疲労と不安や、高齢世帯による老老介護が背景とも報じられています。

虐待件数は年々増加傾向にあり、高齢者虐待防止対応のための体制整備が求められます。

■ 高齢者虐待に関する相談・通報件数

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
件数	4,159	4,074	4,136	3,759	3,587
増減	85	-62	377	172	344

出典) 東京都令和3年度高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果より

私たちは、さまざまな課題を抱える高齢者の暮らしを守ります。

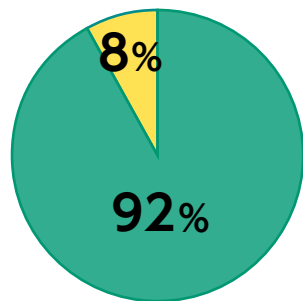
低所得による生活困難・近隣からの孤立・被虐待など高齢者を取り巻く課題が複雑化する中、高齢者福祉施設は「安心して生活できる場」を提供します。

私たちの取り組み

高齢者虐待への対応は、地域のセーフティネットとしての役割を果たすための重要な取り組みのひとつです。

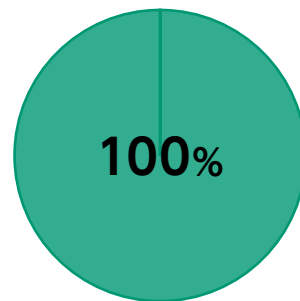
地域の福祉・介護施設である養護老人ホームや特別養護老人ホームの多くは、被虐待高齢者の緊急一時保護や入所受入れに積極的に取り組んでいます。

虐待対応等による
緊急一時保護の取り組み
(養護老人ホーム)



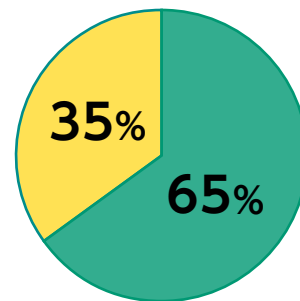
■ している
■ していない

被虐待高齢者の受入れ実績
(養護老人ホーム)



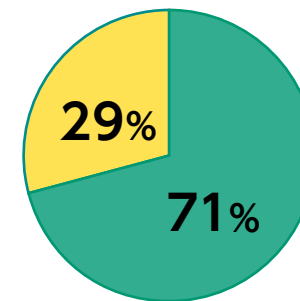
■ ある
■ ない

虐待対応等における
緊急一時保護への取り組み
(特別養護老人ホーム)



■ している
■ していない

被虐待高齢者の受入れ実績
(特別養護老人ホーム)



■ ある
■ ない

私たちは、さまざまな課題を抱える高齢者の暮らしを守ります。

低所得による生活困難・近隣からの孤立・被虐待など高齢者を取り巻く課題が複雑化する中、高齢者福祉施設は「安心して生活できる場」を提供します。

私たちの取り組み

会員施設の取り組み事例

地域のセーフティネットとして

養護老人ホーム白寿荘（目黒区）

養護老人ホームは、環境的・経済的な理由で居宅での生活を送ることが難しい方たちが多く利用しています。

養護老人ホーム白寿荘では、虐待（身体的虐待・精神的虐待・ネグレクト・追い出し等）からの保護が6割、立ち退き（住む場所がなくなった・家賃のトラブル・ゴミ屋敷・ボヤ騒動などによる）が3割、精神病院からの退院者や服役者などが1割です。

いずれの方々も、安全で安心な安定した生活の場所として養護老人ホームを選択されています。養護老人ホームには、様々な課題を抱えた方たちや、支援を必要とされる方々の安定した生活の場所として、どのような方に対しても安全や安心を提供できる仕組みや機能（セーフティネット）が求められているのです。



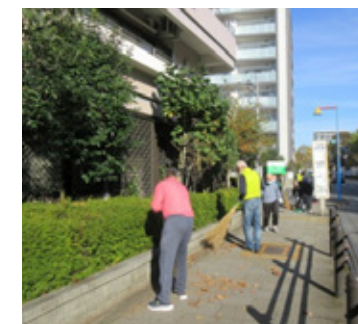
養護老人ホーム安立園（府中市）

罪を犯した人の社会復帰を支援する更生保護団体が始まりであり、更生保護施設が前身という施設の成り立ちから、環境的・金銭的要因で居宅生活が難しい方のうち、特に刑余者の受入れ支援も積極的に行ってきました。

一人一人が抱えている問題を一緒に考え、一緒に解決するようにしています。同時に、一人一人の生活を支援し、その方の人生を見守り続けるいわゆる「伴走支援」を行っています。

また、地域とのつながりを作ることを意識し、入居者に役割を持ってもらえる活動として、近隣の清掃や法人内の奉仕活動、施設合同の運動会も行っています。

入所者が亡くなった際は、一般家庭と同じように施設で葬儀を出しています。施設のお墓が近隣市のお寺にあり、お彼岸やお盆などに年3回供養しています。私たちは、養護老人ホームを「終のすみか」と考え、最期まで安心して過ごせる大切な場所として考えています。



私たちは、生活困窮者支援などの地域公益活動をすすめます。

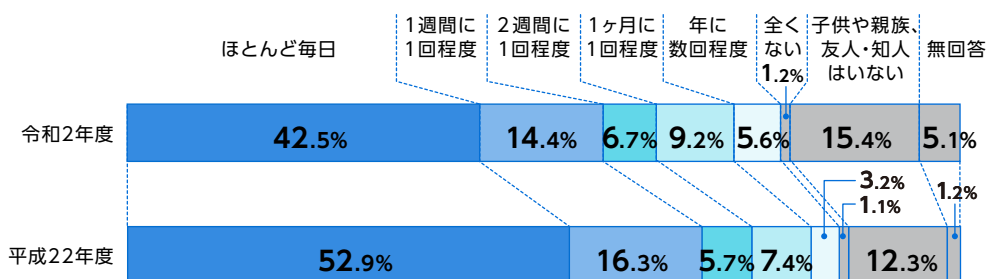
地域の福祉向上のために、子どもたちへの学習機会の提供や経済的援助を伴う総合相談事業など、さまざまな課題を抱える人々への地域公益活動に取り組みます。

現状

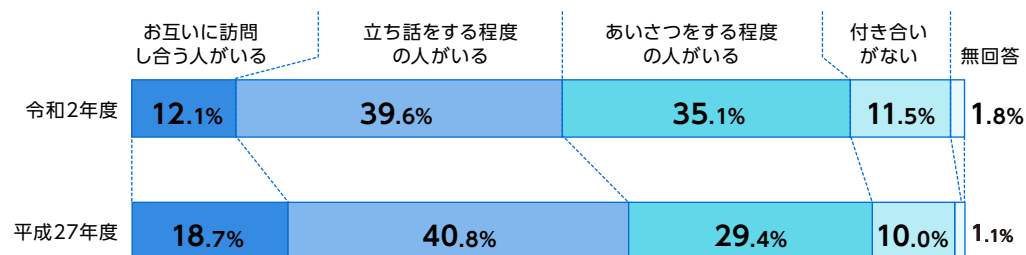
他者との交流頻度

東京都の調査によると、自身の子供との交流は「ほとんど毎日」の割合が最も高く42.5%ですが、近所付き合いの程度については「立ち話をする程度の人がある」の割合が39.6%で最も高く、次いで「あいさつをする程度の人がある」が35.1%となっています。一方、「付き合いがない」は11.5%で、「お互いに訪問し合う人がある」も平成27年度の調査と比較すると6.6ポイント減少して12.1%となっています。

■ 交流の程度

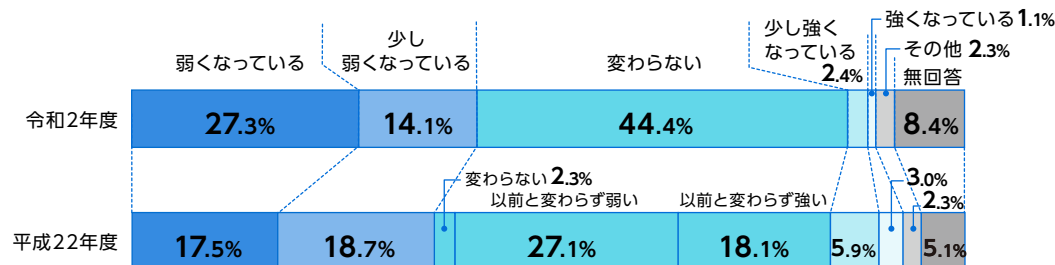


■ 近所付き合いの程度



地域とのつながり

地域とのつながりについて、以前と比べて「変わらない」と感じている方は4割超存在しますが、「弱くなっている」と感じている割合が平成22年度調査と比較すると10ポイント余り増加して27.3%となっています。一人暮らし高齢者の増加などから、地域でのつながりがより重要な要素となっています。



私たちは、生活困窮者支援などの地域公益活動をすすめます。

地域の福祉向上のために、子どもたちへの学習機会の提供や経済的援助を伴う総合相談事業など、さまざまな課題を抱える人々への地域公益活動に取り組みます。

私たちの取り組み

会員施設事業所は、それぞれの地域で多岐に渡る公益活動に取り組んでいます。

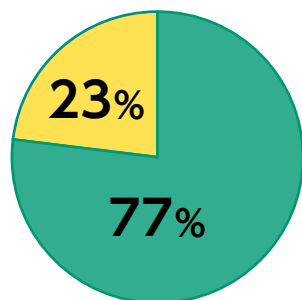
認知症カフェは、認知症の当事者や家族・地域住民が気軽に立ち寄れる場所として運営されており、認知症についての理解促進を図るだけでなく、地域で認知症の方が孤立しないように活動しています。

また、子ども食堂やだれでも食堂は、定額または無料で食事を提供し、地域住民への支援を展開しています。その他にも、地域住民への介護予防教室の開催や子どもの学習支援などにも取り組んでいます。

地域公益活動は、施設や事業所単独での取り組み以外にも、区市町村単位で複数の施設事業所が連携して取り組む事例も増えてきています。

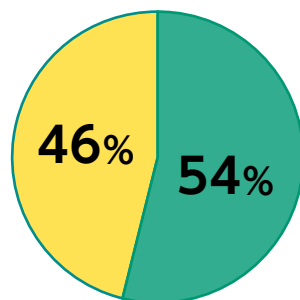
区市町村の社会福祉協議会が中心となって地域ごとに公益活動ネットワークづくりが進んでいます。

地域公益活動へ
取り組んでいますか



■ ある
■ ない

区市町村の地域公益活動
ネットワークへの参画



■ 参画している
■ 参画していない

<主な活動内容>

- ・ 認知症カフェ
- ・ 子ども食堂
- ・ だれでも食堂
- ・ 配食給食サービス
- ・ フードドライブへの食材提供
- ・ 孤立防止への取り組み
- ・ 介護予防への取り組み
- ・ 買い物支援
- ・ 移動支援
- ・ 学習支援
- ・ 地域課題に対する学習会
- ・ 生活物資の提供
- ・ 相談支援
など

私たちは、生活困窮者支援などの地域公益活動をすすめます。

地域の福祉向上のために、子どもたちへの学習機会の提供や経済的援助を伴う総合相談事業など、さまざまな課題を抱える人々への地域公益活動に取り組みます。

私たちの取り組み

会員施設の取り組み事例

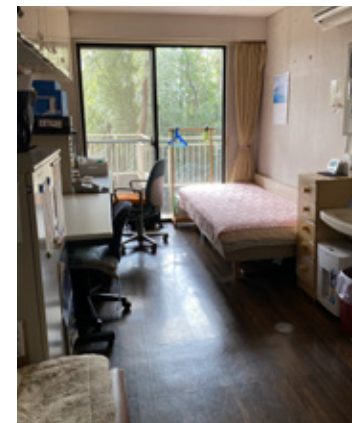
軽費老人ホーム町田愛信園（町田市）

認知症カフェ、子ども食堂の取り組み

認知症カフェへでは認知症の方や関係者だけではなく、地域の一般の方が20～25名ほど来場され、そこに高齢者施設の入居者も参加して交流しています。

食事や喫茶だけではなく、体操をしたり認知症に関するミニセミナーなどを開催しています。認知症について勉強したいという方の来場も多いです。

子ども食堂は、30名程度の参加希望があります。コロナ禍もお弁当の提供を続けてきました。令和5年4月からは会食形式に戻し、金額も元々の1食300円で提供しています。今後、補助金などの支援があれば減額を検討する予定です。



あすなろみんなの家（あきる野市）

配食サービスの取り組み

デイサービスの調理設備を使用し、1日約30食、地域の高齢者への昼食の配食サービスを実施しています。市からの委託終了後、自主事業となって14年になります。補助がないため、1食700円（令和5年4月より800円）をご負担いただいておりますが、利用前の試食（1回・無料）などから、その人に合った食形態・受け渡し方法などきめ細かい対応を心がけています。市内のケアマネジャーの社会資源に関するアンケートで、食事サービスの中で認知度2位になったこともあります。

配食のほか、市民の生きがい活動・文化活動等への協力として、コロナ禍前は、施設の部屋を市民サークル等に貸し出すなど、地域の方々にお越しいただいていました。



私たちは、地域の防災拠点としての役割を果たします。

災害に備え、福祉避難所の指定をはじめとして、災害時に必要な設備や物資の整備、また高齢者福祉施設等の連携による相互応援体制を強化しながら、地域の防災拠点としての役割を果たします。

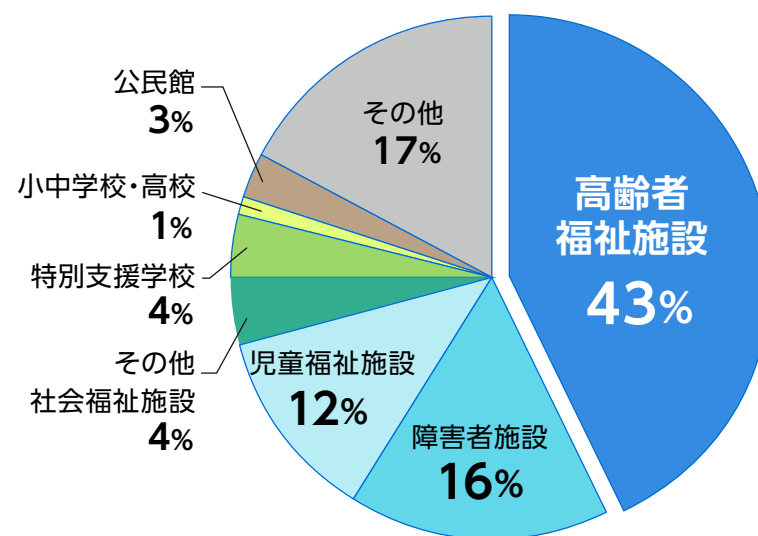
現状

地域の防災拠点として求められる機能や役割

東日本大震災(2011年)や熊本地震(2016年)などのあいつぐ災害を受け、東京も災害への備えが求められています。この一環として、福祉避難所の指定が自治体により進められています。

福祉避難所とは、高齢者・障害者・乳幼児その他の特に配慮を要する人(要配慮者)を対象に開設される場です。災害発生時には、一次避難所で対応が困難とされるケアの提供などを行うため、おもに社会福祉施設が自治体と協定を締結しています。都内では福祉避難所の43%が高齢者福祉施設となっています。また、近隣や自治会等地域と共同した防災訓練を実施するなど、災害時に地域住民を支援できるように備えています。

■ 東京都内の福祉避難所指定の4割以上が高齢者福祉施設



社会福祉施設等のBCP作成

社会福祉施設等においては、災害等にライフラインが寸断されて、サービス提供の維持が困難となった場合、利用者の生命・身体に著しい影響を及ぼすおそれがあります。また、新型コロナウイルス感染症等の感染症発生時においても、サービス提供に必要な人材を確保しつつ、継続的なサービス提供が求められます。

そこで、こうした事態が生じた場合でも状況に即したサービス提供が維持できるように、「業務継続計画」(BCP)を策定することが求められ、各施設が取り組んでいます。

私たちは、地域の防災拠点としての役割を果たします。

災害に備え、福祉避難所の指定をはじめとして、災害時に必要な設備や物資の整備、また高齢者福祉施設等の連携による相互応援体制を強化しながら、地域の防災拠点としての役割を果たします。

私たちの取り組み

福祉避難所(二次避難所)の指定

高齢者福祉施設には、24時間365日稼働している厨房・浴室・医務室・備蓄品・避難スペースなどがあり、また、看護職員・介護職員・生活相談員・ケアマネジャーなどの専門家が配置されているので、福祉避難所としての機能を備えています。そのため、多くの施設が福祉避難所として自治体から指定を受けています。

福祉避難所の指定を受けているか

	回答数	%
指定を受けている	221	80.4%
指定を受けていない	50	18.1%
その他(手続き中など)	4	1.5%

行政や他法人等と協定を締結しているか

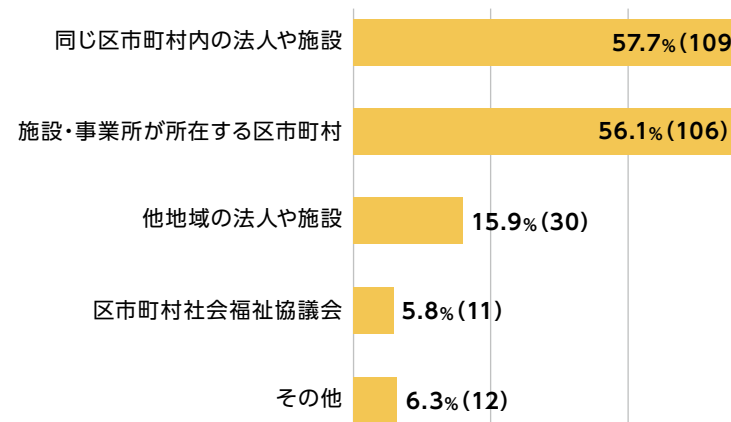
	回答数	%
締結している	193	69.9%
締結していない	83	30.1%

相互応援体制の構築

施設事業所が所在する区市町村行政や他法人施設等と災害時の相互応援協定を結ぶことは、災害時対策として重要です。被災時に地域の中で相互に協力連携して対応していくことが求められています。

高齢者福祉施設は災害時に必要な設備や物資の確保だけでなく、地域の中で相互に協力連携していく体制づくりにも取り組んでいます。

■ 協定を結んでいる組織や団体



出典) 令和4年高齢協災害対策委員会調査より

私たちは、地域の防災拠点としての役割を果たします。

災害に備え、福祉避難所の指定をはじめとして、災害時に必要な設備や物資の整備、また高齢者福祉施設等の連携による相互応援体制を強化しながら、地域の防災拠点としての役割を果たします。

私たちの取り組み

地域の防災拠点として

特別養護老人ホーム神明園（羽村市）

自前で防災備品を各種取り揃え、有識者をはじめ多くの方々に意見を聞きながら、「神明台sTorehouse（防災倉庫兼公益事業活動拠点）」と称して危機への準備や防災活動に取り組んでいます。

熊本地震を通じて熊本の施設とも連携があり、活動に活かしています。施設には食料や毛布・発電機などを備蓄しており、地域住民が参加する訓練では、施設に避難してくる地域住民が避難後に自分たちでできることをするというを前提に、施設内の使用可能な場所や物品の確認・操作方法について学んでいます。

地域の方には「いざとなったら神明園に行けばいい」と思っていたきたい。そのためにも、もっと多くの方に施設のことを知ってもらうことが必要だと考えています。



私たちは、高齢者福祉を担う人材の確保をすすめます。

「人が人を支える」という、価値ある仕事としての高齢者福祉の魅力を伝えるとともに、現場の職員がやりがいをもって働くことのできる環境を整え、これからの福祉・介護に応える人材を確保します。

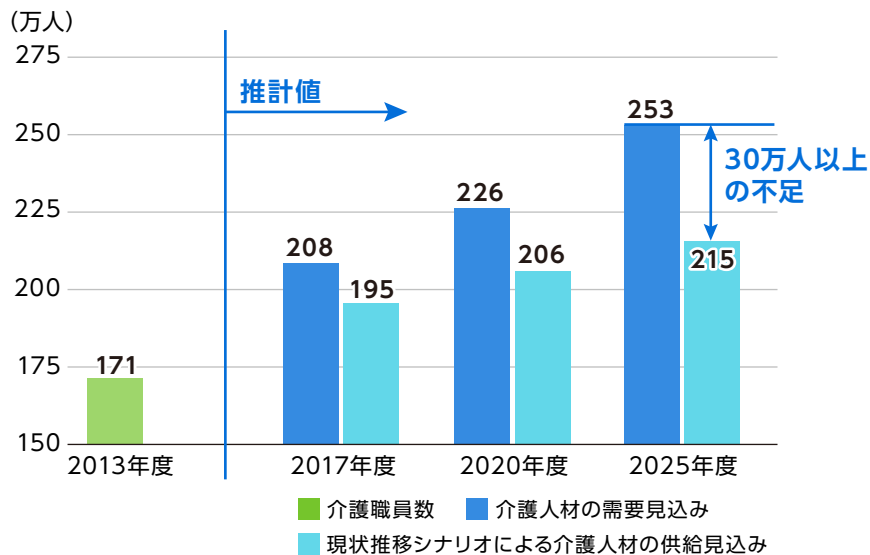
現状

長期化・深刻化する介護人材不足

介護人材の不足が深刻化し、2025年には全国で30万人以上の不足が懸念されています。東京は、2025年度には約24万人の介護職員が必要と推計されており、3万5千人程度の不足が生じると見込まれています。

一方、職員補充が行えない期間も長期化の傾向がみられます。

■ 不足が続く介護人材

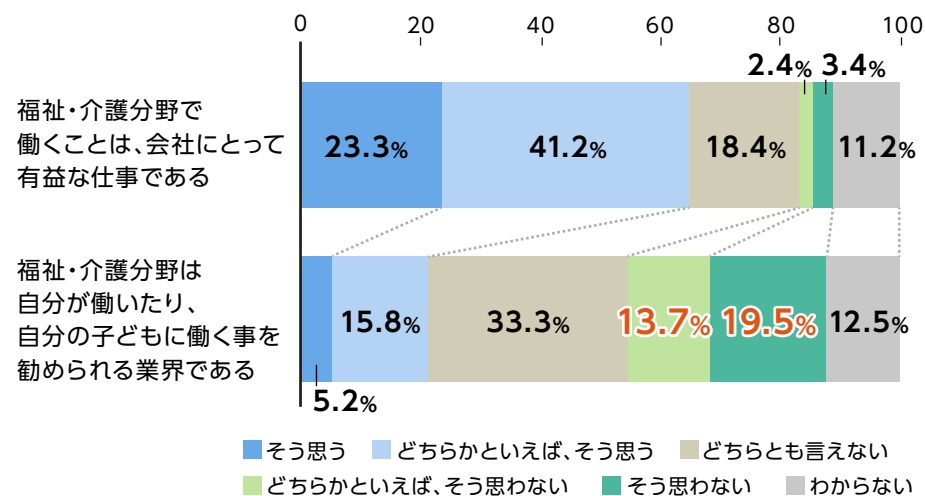


出典)厚生労働省報道発表「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)について」より

現場と社会の間に大きなギャップがある

高齢協が、都民1,800名にアンケートを実施したところ、6割以上が「福祉・介護分野で働くことは社会にとって有意義である」と考えているものの、8割の方は、「自分や自分の子供が働くことを勧められる業界ではない」と答えています。現場と一般社会の間で、高齢者福祉の仕事に対するイメージに大きなギャップがあることがわかります。

■ 福祉・介護分野に対する都民の考え



出典)東京都高齢者福祉協議会「福祉・介護に関する都民アンケート(H28)」より

私たちは、高齢者福祉を担う人材の確保をすすめます。

「人が人を支える」という、価値ある仕事としての高齢者福祉の魅力を伝えるとともに、現場の職員がやりがいをもって働くことのできる環境を整え、これからの福祉・介護に応える人材を確保します。

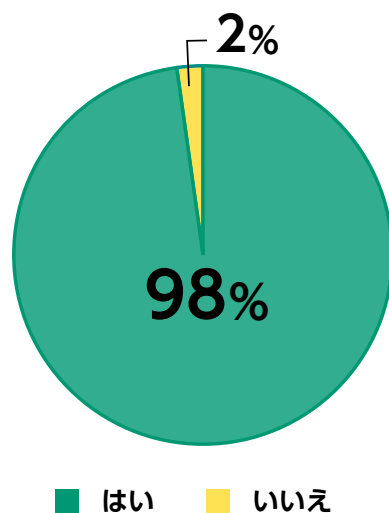
私たちの取り組み

実習生の受入れ

将来の高齢者介護福祉を支える人材の確保育成のために、施設事業所は毎年多くの実習生を積極的に受け入れています。少子化が進む中、介護福祉士養成校が減少している厳しい現実もありますが、小中高生の職場体験を通じて、介護・福祉の魅力を伝えることにも取り組んでいます。

また、コロナ禍であっても感染対策を講じて実習生の受入れを続けてきた施設事業所も数多くあり、次代を担う人材育成に真摯に取り組んでいます。

実習生を受け入れているか



実習種別	件数	割合
介護福祉士養成実習	90	24.1%
社会福祉士養成実習	67	17.9%
看護師養成実習	32	8.6%
教員免許介護等体験事業実習	80	21.4%
小中高生の職場体験実習	91	24.3%
その他	14	3.7%

私たちは、高齢者福祉を担う人材の確保をすすめます。

「人が人を支える」という、価値ある仕事としての高齢者福祉の魅力を伝えるとともに、現場の職員がやりがいをもって働くことのできる環境を整え、これからの福祉・介護に応える人材を確保します。

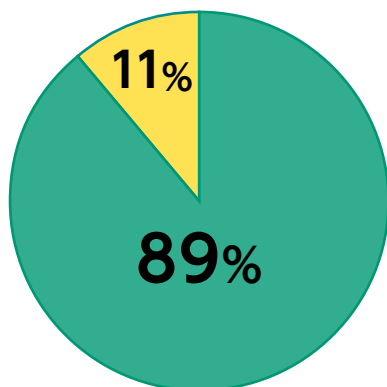
私たちの取り組み

65歳以上の高齢者や無資格・未経験者の就労実績

高齢者人口の増加とともに高齢者福祉介護サービスの必要性が高まっていますが、それと同時に健康寿命の増進により、65歳以上の就労実績も増加しています。私たちは高齢者福祉を担う人材として、65歳以上の方や無資格・未経験の方も活躍できるように努力しています。

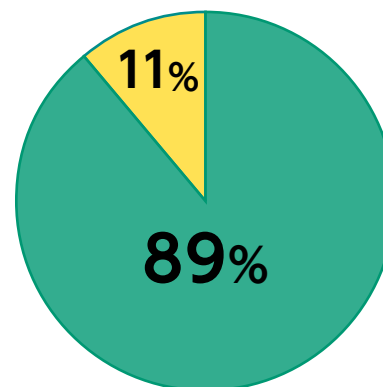
また、職場への定着を図れるように、介護等資格の取得支援制度を設けたり、施設独自の研修体系を整備したりしています。

65歳以上の就労実績



■ ある ■ ない

無資格・未経験者の採用



■ ある ■ ない

私たちは、地域に貢献する福祉人材を育てます。

地域の暮らしを支える社会福祉法人として、多様化・複雑化する福祉や介護のニーズに対応し、地域に貢献する専門的な福祉人材を育成します。

現状

求められる専門性

高齢者福祉施設は、身近にある福祉と介護の多機能総合拠点です。福祉や介護の専門職が持つスキルと経験は、高齢社会を支えるこれからの地域づくりのために役立つものとして期待されています。

研修機会の確保

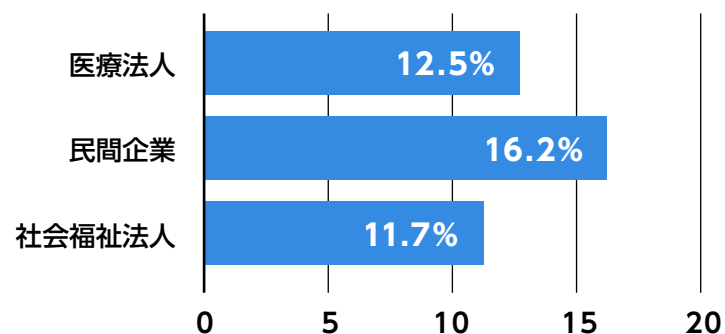
東京の高齢者福祉の質を高め、多様化・複雑化する福祉や介護のニーズに応えるために、現場職員がスキルアップを図る研修の機会提供は欠かせません。

高齢協は、職員研修委員会を組織して、現場で働く職員の研修に取り組んでいます。また高齢者福祉の仕事が未経験の方でも、将来的に専門職として活躍できるよう、キャリア形成など長期的な視点での人材育成も支援しています。

社会福祉法人では離職率が低い

介護業界は、一般的に他の産業と比べて離職率が高いといわれています。介護の分野には、社会福祉法人の他に、民間企業や医療法人なども参入していますが、社会福祉法人は他の法人種別に比べて、離職率が低いのが特徴です。

■ 介護正規職員の離職率



出典)公益財団法人介護労働安定センター「令和3年度介護労働実態調査」より

私たちは、地域に貢献する福祉人材を育てます。

地域の暮らしを支える社会福祉法人として、多様化・複雑化する福祉や介護のニーズに対応し、地域に貢献する専門的な福祉人材を育成します。

私たちの取り組み

専門職の育成

高齢化が進む大都市・東京には、高齢者福祉を担う職員に大きな期待が寄せられています。

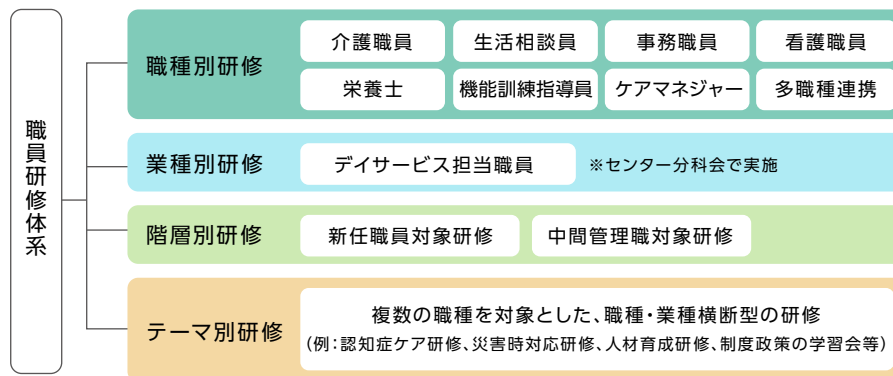
高齢協の職員研修委員会は、「人が人を支える」という福祉の原点をふまえて、専門職である現場職員に求められる技術や知識・心構えを学ぶためのさまざまな研修会を開催しています。

新型コロナウイルス感染拡大期間には、オンラインでの生配信や収録動画配信をメインに研修会を実施してきました。

アクティブ福祉 in 東京

高齢協の会員施設による介護・福祉の実践・研究大会を開催しています。コロナ禍にあってもオンラインで開催し、施設事業所の取り組み成果を広く発信しています。介護ロボットの活用やICTへの取り組み・認知症ケアの向上・地域貢献などのテーマ別に講演発表を行っています。

様々な取り組みを広く発信し、東京の介護・福祉人材の育成とサービスの向上に役立てています。



東京の高齢者福祉の発展を目指して～制度の改善を要望しています～

東京の高齢者福祉の発展をめざし、今後に向けた制度上の課題を整理・改善に向けた要望を提言しています。

改善要望

福祉・介護の仕事に正しい評価と待遇を

- 職員の質と量を確保するためには、職員が一生の仕事として夢と希望と誇りをもって働き続けられる社会的地位の向上と待遇改善が必要です。
- 福祉・介護サービスを安定的に提供するためには、人材の確保と育成が不可欠です。職員の離職を防ぎ質の高い専門職を育成するためにも、持続的に賃金改善が図れるような介護報酬や関係予算の拡充が求められています。
- 国内における物価や土地価格・給与(時給等)が都道府県毎に差があるように、介護報酬にも地域毎の差に対して上乘せ割合(地域係数)があります。介護報酬体系の改善のほか、地域係数の適切な見直しが求められています。

多様なニーズに応えるため適正な職員配置を

- 高齢者ニーズの多様化に応えるために、大多数の施設が国の配置基準を超える職員を自費で配置しています。
- こうした自主的な努力によらない、実態に即した人員配置への基準改定と行政的な支援が必要です。

高齢者福祉・介護の基盤整備を計画的に

- 高齢者人口の増加・ニーズの多様化・地域の事情に対応するための地域包括ケアシステムによる基盤整備が必要です。
- 特別養護老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス等の入所施設については、既存施設の老朽化への対応(建て替えや大規模修繕等)も急務です。

介護報酬等の高齢者施設の運営費用の見直しを

- 東京の高い人件費や家賃・物価水準を勘案した介護報酬体系を実現すべきです。
- 介護報酬の地域差を勘案した加算は人件費分のみに適用されますが、人件費率の設定は特養コストの45%に設定されており、実際の人件費率65%を大きく下回っています。
- 土地代や、物件費等について、介護報酬は地域差(物価差)を勘案しておらず、施設経営を圧迫しています。
- 近年の物価や光熱費の高騰について、利用者を守るために最小限の利用料の転嫁に留めていますが、施設(事業所)の経営努力だけでは非常に厳しい状況です。
- 養護老人ホームや軽費老人ホームは、平成18年以降措置費や運営費がほとんど改定されていない状態が続いており、施設運営に苦慮しています。